

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京応化工業株式会社

コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 羽飼 勝

TEL 044-435-3000

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	83,702	△18.2	△1,515	—	△1,534	—	△4,656	—
20年3月期	102,300	0.3	8,266	△24.1	7,674	△34.3	4,259	△36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△102.00	—	△3.8	△1.0	△1.8
20年3月期	91.51	91.40	3.3	4.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △246百万円 20年3月期 △222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	139,338	118,377	83.7	2,591.43
20年3月期	159,633	129,834	79.9	2,775.38

(参考) 自己資本 21年3月期 116,633百万円 20年3月期 127,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,802	△2,309	△2,972	24,458
20年3月期	14,839	△23,008	△3,990	19,539

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,670	39.3	1.3
21年3月期	—	18.00	—	17.00	35.00	1,593	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,900	△39.3	△3,200	—	△3,000	—	△2,000	—	△44.43
通期	64,800	△22.6	△4,500	—	△3,900	—	△3,000	—	△66.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 46,600,000株 20年3月期 47,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,592,767株 20年3月期 1,647,523株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	68,262	△20.7	△3,608	—	△2,233	—	△4,769	—
20年3月期	86,102	0.5	5,272	△33.8	5,718	△43.1	3,473	△48.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△104.48	—
20年3月期	74.63	74.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	129,338	112,262	86.8	2,494.31
20年3月期	146,255	120,862	82.6	2,630.17

(参考) 自己資本 21年3月期 112,262百万円 20年3月期 120,862百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,800	△37.6	△3,800	—	△2,900	—	△1,700	—	△37.77
通期	56,100	△17.8	△6,000	—	△4,500	—	△3,100	—	△68.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油・素材価格の高騰等を背景に年度前半から景気の減速感が強まる中、年度後半に入り米国での金融機関の破綻をきっかけとした実体経済の落込みが世界的に拡大し、急激な輸出の減少や為替相場の変動等が相俟って企業業績の悪化が鮮明となり雇用情勢も厳しさを増すなど、景気後退が急速に進みました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましても、世界的な景気後退による影響からデジタル家電等の需要が急減し、半導体市場、フラットパネルディスプレイ市場とも、大規模な生産調整や設備投資の抑制を強いられ、極めて厳しい状況に陥りました。

このような厳しい情勢の下、当企業集団は、未曾有の難局を打開するため、緊急収益対策として、役員報酬の減額をはじめとする諸費用の抑制、生産ラインの統廃合、設備投資の圧縮等をグループ一丸となり遂行する一方、各事業分野において将来の成長に向けた競争力の強化にも取り組んでまいりました。材料事業におきましては、半導体製造分野では、原材料の分子構造から研究を重ね最先端フォトレジストの開発に注力したほか、積極的なユーザーサポートを行い多様化するニーズに合致した製品の提供に努めてまいりましたが、市場環境悪化の影響を受け、厳しい展開を余儀なくされました。また、フラットパネルディスプレイ製造分野におきましても、ユーザーの液晶パネル生産設備とほぼ同様な製品使用環境を駆使し、製品の開発スピードの向上と品質管理の強化を図ってまいりましたが、需要減少の影響から苦戦を強いられました。一方、装置事業におきましては、新規事業領域における装置の売上を計上することができましたが、主力となる液晶パネル製造装置の需要減から低調に推移いたしました。

このような諸施策を講じてまいりましたが、市場環境の急激な変化による影響を大きく受けた結果、当連結会計年度の当企業集団の売上高は、837億2百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。また、利益面におきましては、為替相場の変動や原材料仕入れ値の高騰等の影響を受け、営業損失は15億15百万円（前連結会計年度は営業利益82億66百万円）、経常損失は15億34百万円（前連結会計年度は経常利益76億74百万円）となり、さらに減損損失等を計上したことで、当期純損失は46億56百万円（前連結会計年度は当期純利益42億59百万円）となりました。

②事業別の概況

(材料事業)

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

[エレクトロニクス機能材料部門]

半導体用フォトレジストは、年度後半から顕在化したユーザーにおける大幅減産の影響を受け、エキシマレーザー用フォトレジストをはじめ、厳しい展開を余儀なくされました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストも、液晶ディスプレイ用フォトレジストが需要の減少や製品価格下落の影響から苦戦を強いられたほか、プラズマディスプレイ用フォトレジストも需要環境の変化から低調に推移し、売上は前年度に比べ減少いたしました。加えて、被膜形成用塗布液につきましても、売上が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、438億98百万円（同18.8%減）となりました。

[高純度化学薬品部門]

半導体用フォトレジスト付属薬品は、北米地域で拡販努力が奏功し売上を伸ばすことができましたが、国内およびアジア地域の需要低迷の影響を受け、売上は減少いたしました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジスト付属薬品につきましても、売上は前年度を下回り低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、246億41百万円（同10.5%減）となりました。

[印刷材料部門]

印刷用感光性樹脂版につきましては、フレキソ印刷向けは北米地域で実績を伸ばしましたが、欧州地域での需要が減少し、苦戦を強いられました。また、一般印刷向けも売上は前年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、38億37百万円（同11.5%減）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、724億95百万円（同15.8%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は33億22百万円（同71.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売上高	86,071	72,495	△15.8%
営業利益	11,575	3,322	△71.3%

(装置事業)

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

〔プロセス機器部門〕

新規事業領域におけるシリコン貫通電極形成システム向け装置の売上を初めて計上することができましたが、液晶パネル製造装置および半導体製造装置は、ユーザーにおける設備投資抑制の影響から受注、売上とも前年度を下回りました。

この結果、装置事業の売上高は、112億96百万円（同30.7%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は前年度比17億3百万円減少し4億25百万円の営業損失となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売上高	16,298	11,296	△30.7%
営業利益または営業損失(△)	1,277	△425	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

③次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、実体経済の不透明感から景気の回復には時間を要するものと予想されます。

このような厳しい情勢を踏まえ、当企業集団といたしましては、材料事業では、積極的なユーザーサポートを行い多様化するニーズに合致した製品の提供に努めてまいります。また、装置事業におきましても、新規事業領域での製品の受注確保に努めてまいります。

この結果、平成22年3月期の業績予想数字といたしましては、売上高648億円、営業損失45億円、経常損失39億円、当期純損失30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,393億38百万円で、前連結会計年度末に比べ202億94百万円減少いたしました。

流動資産は147億46百万円減少し806億67百万円となりました。これは現金及び預金が13億93百万円増加したものの、売上高の減少により受取手形及び売掛金が133億2千万円、たな卸資産が35億58百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は55億48百万円減少し586億71百万円となりました。これは投資その他の資産において、繰延税金資産が25億72百万円増加したものの、株式の時価下落等により投資有価証券が14億67百万円減少し、また、有形固定資産において、減価償却の進行等により有形固定資産が61億3千万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、209億61百万円で、前連結会計年度末に比べ88億38百万円減少いたしました。これは流動負債において、装置事業の出荷減少等により前受金が36億1千万円、支払手形及び買掛金が34億44百万円、未払金が15億86百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,183億77百万円で、前連結会計年度末に比べ114億56百万円減少いたしました。これは株主資本において、当期純損失46億56百万円を計上したことにより利益剰余金が82億23百万円減少したことと、為替換算調整勘定が23億56百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は83.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失がありましたものの、売上債権の減少や減価償却費等により、前連結会計年度に比べ40億36百万円減少の108億2百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ206億99百万円減少の23億9百万円の資金投下となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や自己株式の取得等により、前連結会計年度に比べ10億17百万円減少の29億72百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の195億39百万円から49億18百万円増加し244億58百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	74.9	74.8	77.3	79.9	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.8	103.2	82.9	63.0	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.3	3.1	5.3	3.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,000.3	659.0	618.4	592.4	427.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地からの株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

当期末配当金につきましては、事業環境の急速な悪化に伴い当期純損失を計上するに至りましたため、誠に遺憾ではございますが、前期に比べ1円減配の1株当たり17円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり35円となります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定する予定であります。業績向上に向けた諸施策を講じてまいりますものの、事業環境が一層厳しくなると予測しておりますため、年間配当金を当期に比べ5円減配の1株当たり30円（中間配当金1株当たり15円、期末配当金1株当たり15円）とさせていただきます。

なお、平成20年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年11月12日から平成20年12月1日までの間に、取得価額の総額1,311,712,000円で当社普通株式100万株を取得し、また、平成21年2月13日付で当社普通株式100万株を消却いたしました。

(4) 事業等のリスク

当企業集団は、幅広い事業分野にわたり世界各地で活動しております。その事業活動を展開する上で、多様なリスク要因が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。下記に記載したリスクは、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当企業集団が判断したものであり、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体・フラットパネルディスプレイ向け材料・装置は、需要動向に大きな影響を受け、また、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況およびそれに連動した価格変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

②為替変動リスク

当企業集団は、今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力しており、同地域に生産・販売拠点を有しております。海外取引では、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

③研究開発リスク

当社は、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易でなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

④知的財産リスク

当企業集団は、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産権を巡る紛争・訴訟において当企業集団が当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑤原材料調達リスク

当企業集団は、生産活動において様々な原材料を使用しており、調達先を複数確保するなど安定的な原材料の調達に努めております。しかし、原材料メーカーの事故等による供給の遅延・中断の影響から生産活動に支障をきたす可能性があります、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、原材料価格の上昇等が発生した場合も、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑥製造物責任リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、その製品に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが、負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑦自然災害・事故リスク

当企業集団は、国内外に製造工場を設けております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑧環境リスク

当企業集団は、生産活動において各種化学物質を使用しており、その取扱いには万全の対策を講じております。しかし、化学物質の社外流出事故が万一発生した場合、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出、生産活動の停止等により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業集団は、事業展開している世界各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守して活動しております。しかし、将来においてこれらの法規制が厳格化された場合、費用負担の増大、事業活動の制限につながるおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑨法的リスク

当企業集団は、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・国際税務・環境・リサイクル関連等の諸法令・諸規制の適用を受けております。これらの法規制に重大な変更があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できなかった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑩海外での事業活動リスク

当企業集団は、北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っております。しかし、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑪情報漏洩リスク

当企業集団は、事業に関する秘密情報ならびに多数の他企業および個人の情報を有しております。情報管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が社外に流出した場合、事業のイメージに悪影響をもたらす他、被害を受けた企業および個人に対して損害賠償責任を負うことになり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当企業集団が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。また、当企業集団は、当社、子会社11社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

(主な関係会社名)

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

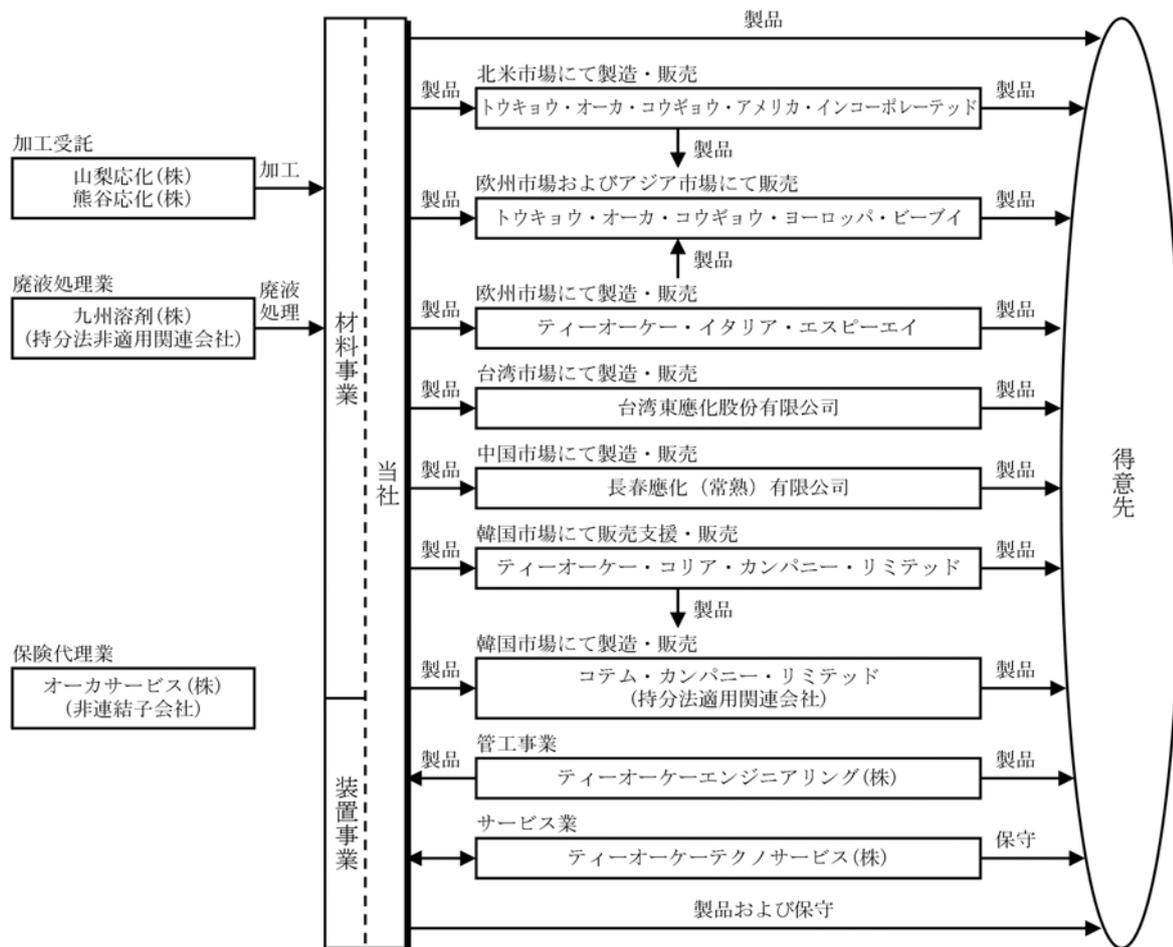
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

(主な関係会社名)

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念の下、以下に掲げる経営ビジョンを念頭に、全社をあげて持続的な企業価値の向上を実現し、社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・CSR（企業の社会的責任）意識の高い会社
- ・ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダー（利害関係者）から高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は連結経常利益と連結経常利益率を重視しております。具体的な目標として、第3次中期計画最終年度である平成21年3月期における目標を連結経常利益153億円、連結経常利益率12.8%と設定し諸施策を推進してまいりましたが、市場環境の急激な変化の影響や為替相場の変動、減価償却の制度変更等の要因もあり残念ながら目標達成には至りませんでした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上述の経営ビジョンに示される企業像の実現に向け、中長期的な経営戦略を見据え、現時点では優先的に取り組むべき抜本的な構造改革を実行してまいります。

① 構造改革の推進

生産拠点の統廃合や早期退職特別優遇措置を含む事業構造改革を実施することで、経営基盤のスリム化を図り強化を進めてまいります。

② 微細加工技術のイノベーション

長年にわたり培ってきた微細加工技術をさらに推し進め、エレクトロニクス業界で高性能で高品質な材料と装置を提案していくコア企業としての存在感を高めてまいります。

③ 新規事業の創出

新規事業領域の開拓に専念し、高付加価値製品の拡充を目指しております。既に、半導体パッケージのシリコン貫通電極形成システムに係る装置および材料、太陽電池用材料の製品を上市しており、一部の新規事業領域の創出と育成で実績が見られております。

④ 企業力の強化

企業の社会的責任を果たし、当社を取り巻く多くのステークホルダー（利害関係者）から高い信頼と満足をいただけることが、持続的な企業価値向上につながると認識しております。そのために、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス、内部統制、リスク管理等の経営管理面の最適化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、業績の回復を最優先課題と認識し、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益性の改善を図るとともに、新規事業領域での製品創出に積極的に取り組む必要があると捉えております。

将来にわたる成長を実現するための具体的な施策として、まず、生産拠点の統廃合、早期退職特別優遇措置を実施してまいります。次に、新規事業領域において、長年にわたり培ってきた材料と装置両面のノウハウを活かし相乗効果が発揮できるシリコン貫通電極形成システムの販売促進、次世代太陽電池分野向け製品の事業化、さらに、ナノオーダーレベルの微細構造を安価で効率的に形成できるナノインプリント技術の開発による製品創出に注力してまいります。加えて、企業価値の向上を図るため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスならびにその基盤となる内部統制システムのさらなる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,689	40,082
受取手形及び売掛金	31,485	18,165
たな卸資産	22,583	—
商品及び製品	—	10,542
仕掛品	—	4,797
原材料及び貯蔵品	—	3,683
繰延税金資産	1,796	1,769
その他	1,042	2,104
貸倒引当金	△182	△478
流動資産合計	95,413	80,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,739	56,169
減価償却累計額	△36,705	△38,022
建物及び構築物(純額)	21,034	18,147
機械装置及び運搬具	47,949	47,272
減価償却累計額	△36,641	△39,114
機械装置及び運搬具(純額)	11,307	8,157
工具、器具及び備品	16,372	16,134
減価償却累計額	△13,122	△13,985
工具、器具及び備品(純額)	3,250	2,149
土地	9,126	8,809
リース資産	—	9
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	6
建設仮勘定	559	1,877
有形固定資産合計	45,278	39,148
無形固定資産	1,019	585
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,646	※1 4,178
長期貸付金	17	22
繰延税金資産	1,759	4,331
長期預金	10,000	10,000
その他	1,058	1,078
貸倒引当金	△560	△674
投資その他の資産合計	17,921	18,937
固定資産合計	64,219	58,671
資産合計	159,633	139,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,651	7,207
未払金	3,621	2,035
未払法人税等	985	201
繰延税金負債	66	95
前受金	7,963	4,353
賞与引当金	1,702	1,353
役員賞与引当金	16	—
製品保証引当金	112	106
その他	2,479	3,403
流動負債合計	27,600	18,755
固定負債		
長期借入金	166	58
繰延税金負債	526	624
退職給付引当金	1,258	1,312
役員退職慰労引当金	216	173
その他	31	35
固定負債合計	2,198	2,205
負債合計	29,799	20,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	99,043	90,819
自己株式	△3,569	△2,925
株主資本合計	125,321	117,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,890	923
為替換算調整勘定	323	△2,033
評価・換算差額等合計	2,213	△1,109
少数株主持分	2,298	1,744
純資産合計	129,834	118,377
負債純資産合計	159,633	139,338

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		102,300		83,702
売上原価		※2 70,003		※2 62,627
売上総利益		32,297		21,074
販売費及び一般管理費		※1, 2 24,030		※1, 2 22,590
営業利益又は営業損失 (△)		8,266		△1,515
営業外収益				
受取利息		285		245
受取配当金		103		118
受取技術料		184		148
受取保険金及び配当金		195		85
受取補償金		326		—
その他		304		304
営業外収益合計		1,399		902
営業外費用				
支払利息		25		25
為替差損		1,012		404
持分法による投資損失		222		246
たな卸資産廃棄損		100		—
たな卸資産評価損		217		—
支払補償費		188		67
その他		224		176
営業外費用合計		1,991		921
経常利益又は経常損失 (△)		7,674		△1,534
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1		8
固定資産売却益		※3 111		※3 9
為替換算調整勘定取崩額		170		—
その他		0		—
特別利益合計		282		18
特別損失				
固定資産除却損		※4 154		※4 53
減損損失		※5 134		※5 2,216
投資有価証券評価損		302		239
早期割増退職金		—		※6 823
その他		12		476
特別損失合計		604		3,809
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		7,352		△5,325
法人税、住民税及び事業税		2,983		729
過年度法人税等		—		※7 562
法人税等調整額		△84		△2,056
法人税等合計		2,899		△764
少数株主利益		193		95
当期純利益又は当期純損失 (△)		4,259		△4,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
前期末残高	15,226	15,207
当期変動額		
自己株式の処分	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	15,207	15,207
利益剰余金		
前期末残高	96,472	99,043
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△58
当期変動額		
剰余金の配当	△1,686	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	4,259	△4,656
自己株式の処分	△2	△16
自己株式の消却	—	△1,836
当期変動額合計	2,570	△8,164
当期末残高	99,043	90,819
自己株式		
前期末残高	△1,414	△3,569
当期変動額		
自己株式の取得	△2,404	△1,313
自己株式の処分	248	121
自己株式の消却	—	1,836
当期変動額合計	△2,155	644
当期末残高	△3,569	△2,925
株主資本合計		
前期末残高	124,925	125,321
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△58
当期変動額		
剰余金の配当	△1,686	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	4,259	△4,656
自己株式の取得	△2,404	△1,313
自己株式の処分	227	104
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	396	△7,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	125,321	117,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,104	1,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,214	△966
当期変動額合計	△1,214	△966
当期末残高	1,890	923
為替換算調整勘定		
前期末残高	794	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471	△2,356
当期変動額合計	△471	△2,356
当期末残高	323	△2,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,899	2,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,685	△3,323
当期変動額合計	△1,685	△3,323
当期末残高	2,213	△1,109
少数株主持分		
前期末残高	2,249	2,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△554
当期変動額合計	48	△554
当期末残高	2,298	1,744
純資産合計		
前期末残高	131,074	129,834
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△58
当期変動額		
剰余金の配当	△1,686	△1,655
当期純利益又は当期純損失（△）	4,259	△4,656
自己株式の取得	△2,404	△1,313
自己株式の処分	227	104
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,637	△3,877
当期変動額合計	△1,240	△11,398
当期末残高	129,834	118,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,352	△5,325
減価償却費	7,693	7,297
減損損失	134	2,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	627	473
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△345
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△16
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	139	81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	△42
受取利息及び受取配当金	△389	△364
支払利息	25	25
為替差損益(△は益)	548	1,155
持分法による投資損益(△は益)	222	246
固定資産売却損益(△は益)	△111	△9
固定資産除却損	154	53
投資有価証券評価損益(△は益)	302	239
早期割増退職金	—	823
売上債権の増減額(△は増加)	△439	12,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,440	2,745
仕入債務の増減額(△は減少)	667	△3,199
前受金の増減額(△は減少)	△4,940	△3,610
その他	67	△1,005
小計	17,492	13,454
利息及び配当金の受取額	380	364
利息の支払額	△25	△25
法人税等の支払額	△3,007	△2,428
過年度法人税等の支払額	—	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,839	10,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△9,343	12,762
有形固定資産の取得による支出	△7,953	△4,551
無形固定資産の取得による支出	△128	△64
投資有価証券の取得による支出	△602	△170
貸付けによる支出	—	△277
長期預金の預入による支出	△5,000	△10,000
その他	19	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,008	△2,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	129
配当金の支払額	△1,670	△1,670
少数株主への配当金の支払額	△108	△176
自己株式の売却による収入	227	104
自己株式の取得による支出	△2,410	△1,317
その他	△29	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,990	△2,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△869	△602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,029	4,918
現金及び現金同等物の期首残高	32,569	19,539
現金及び現金同等物の期末残高	19,539	24,458

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたオーカ・ヨーロッパ・リミテッドは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 …オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>② 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) 製品 総平均法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。</p> <p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ271百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、通常の販売目的で保有する製品については、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、通常の販売目的で保有する商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失及び経常損失は、それぞれ209百万円増加、税金等調整前当期純損失は、536百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に及ぼす影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ254百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日迄の期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これに伴い役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役および監査役に対して当該総会までの期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」(前連結会計年度48百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」(前連結会計年度48百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度△33百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等の増加額」(当連結会計年度△11百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度4百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度△0百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、12,058百万円、6,259百万円、4,265百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64百万円	※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 保管・運送費 3,294百万円 貸倒引当金繰入額 628百万円 給料手当 4,368百万円 賞与引当金繰入額 636百万円 役員賞与引当金繰入額 15百万円 退職給付引当金繰入額 284百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 減価償却費 4,137百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 保管・運送費 2,758百万円 貸倒引当金繰入額 481百万円 給料手当 4,262百万円 賞与引当金繰入額 525百万円 退職給付引当金繰入額 399百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 研究用消耗品費 2,371百万円 減価償却費 4,042百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。 一般管理費 7,982百万円 当期製造費用 112百万円 研究開発費の合計 8,095百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。 一般管理費 8,429百万円 当期製造費用 113百万円 研究開発費の合計 8,542百万円
※3 固定資産売却益の主な内容は、土地の売却による売却益111百万円であります。	※3 固定資産売却益の主な内容は、工具、器具及び備品の売却による売却益9百万円であります。
※4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損96百万円および撤去費用57百万円であります。	※4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による機械装置等の除却損36百万円および撤去費用17百万円あります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※5 当企業集団は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。				※5 当企業集団は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	神奈川県高座郡寒川町	建物及び構築物等	78	高純度化学薬品製造設備	兵庫県	建物、機械装置、土地等	1,042
遊休資産	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	26	エレクトロニクス機能材料製造設備	神奈川県、福島県、兵庫県及び栃木県	建物、機械装置、土地等	915
遊休資産	兵庫県朝来市	機械装置及び運搬具	6	その他	—	建物、土地等	258
販売促進用貸出機等	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	22	合計			2,216
合計			134				
<p>遊休資産および販売促進用貸出機等は1物件毎に区分しております。</p> <p>遊休状態となった資産は、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>販売促進用貸出機等は売却が予定されており、売却損が見込まれるため、帳簿価額を当該資産の売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当企業集団は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に事業再編に伴い使用が見込まれない製造設備及び収益性が著しく低下した製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.10%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額、または、固定資産税評価額に基づき算定しております。なお、一部の製造設備等は、処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、備忘価額をもって評価しております。</p> <p>※6 早期割増退職金は、早期退職特別優遇措置に伴うものであります。</p> <p>※7 過年度法人税等は、主に当社と在外連結子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,600,000	—	—	47,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	768,362	1,000,879	121,718	1,647,523

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 879株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 121,400株
 単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 318株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	842	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	843	18	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	827	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,600,000	—	1,000,000	46,600,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,647,523	1,001,232	1,055,988	1,592,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 1,232株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 55,200株

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 788株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	827	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	828	18	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	765	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 38,689百万円	現金及び預金勘定 40,082百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △19,149百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △15,624百万円
現金及び現金同等物 19,539百万円	現金及び現金同等物 24,458百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,071	16,229	102,300	—	102,300
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	68	68	(68)	—
計	86,071	16,298	102,369	(68)	102,300
営業費用	74,495	15,020	89,516	4,518	94,034
営業利益	11,575	1,277	12,852	(4,586)	8,266
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	84,527	20,645	105,172	54,460	159,633
減価償却費	6,461	368	6,829	863	7,693
資本的支出	5,988	542	6,530	137	6,668

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,993百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期性預金）および長期投資資金（投資有価証券）45,647百万円であります。

5 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「材料事業」が250百万円、「装置事業」が16百万円、「消去または全社」が4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「材料事業」が240百万円、「装置事業」が12百万円、「消去または全社」が2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,495	11,206	83,702	—	83,702
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	89	89	(89)	—
計	72,495	11,296	83,791	(89)	83,702
営業費用	69,172	11,721	80,894	4,323	85,218
営業利益または営業損失(△)	3,322	△425	2,897	(4,413)	△1,515
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	64,584	13,613	78,197	61,141	139,338
減価償却費	6,108	456	6,564	733	7,297
減損損失	2,216	—	2,216	—	2,216
資本的支出	2,946	361	3,308	116	3,424

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,922百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（投資有価証券）48,286百万円であります。

5 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ②たな卸資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「材料事業」が180百万円、「装置事業」が28百万円増加し、営業利益または営業損失はそれぞれ同額減少または増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,801	8,482	6,585	12,431	102,300	—	102,300
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,897	867	69	342	13,178	(13,178)	—
計	86,699	9,350	6,655	12,774	115,479	(13,178)	102,300
営業費用	79,717	8,403	6,782	11,646	106,550	(12,516)	94,034
営業利益または営業損失(△)	6,982	946	△127	1,127	8,928	(662)	8,266
II 資産	97,192	7,858	4,234	10,644	119,930	39,703	159,633

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,224百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金および長期性預金)および長期投資資金(投資有価証券)45,647百万円であります。

5 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、一部の機械装置を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「日本」が270百万円、「消去または全社」が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(ただし、一部の機械装置を除く)について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「日本」が254百万円、「消去または全社」が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,505	7,959	5,744	10,492	83,702	—	83,702
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	9,208	1,150	30	383	10,773	(10,773)	—
計	68,714	9,110	5,775	10,875	94,475	(10,773)	83,702
営業費用	70,844	8,115	6,264	10,082	95,306	(10,088)	85,218
営業利益または営業損失(△)	△2,130	995	△489	793	△831	(684)	△1,515
II 資産	78,003	6,922	2,921	6,925	94,772	44,566	139,338

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,191百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（投資有価証券）48,286百万円であります。

5 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ②たな卸資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「日本」が209百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,233	6,818	43,182	335	59,570
II 連結売上高(百万円)					102,300
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	6.7	42.2	0.3	58.2

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,497	5,503	36,915	407	51,323
II 連結売上高(百万円)					83,702
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	6.6	44.1	0.5	61.3

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,775.38円	1株当たり純資産額	2,591.43円
1株当たり当期純利益	91.51円	1株当たり当期純損失	102.00円
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	91.40円		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	129,834	118,377
普通株式に係る純資産額 (百万円)	127,535	116,633
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,298	1,744
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,600	46,600
普通株式の自己株式数(千株)	1,647	1,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,952	45,007

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	4,259	△4,656
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	4,259	△4,656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,544	45,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整金額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	53	—
普通株式増加数(千株)	53	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,417	34,407
受取手形	5,272	2,096
売掛金	23,357	14,264
商品	143	—
製品	10,355	—
原材料	3,181	—
商品及び製品	—	9,146
仕掛品	5,695	4,458
貯蔵品	300	—
原材料及び貯蔵品	—	2,701
前払費用	401	360
繰延税金資産	1,407	1,679
その他	750	1,843
貸倒引当金	△189	△203
流動資産合計	81,095	70,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,054	46,385
減価償却累計額	△29,575	△31,006
建物(純額)	17,478	15,379
構築物	7,070	6,873
減価償却累計額	△5,151	△5,357
構築物(純額)	1,918	1,515
機械及び装置	42,332	42,661
減価償却累計額	△32,196	△35,300
機械及び装置(純額)	10,135	7,360
車両運搬具	289	313
減価償却累計額	△250	△288
車両運搬具(純額)	39	25
工具、器具及び備品	14,391	14,478
減価償却累計額	△11,753	△12,709
工具、器具及び備品(純額)	2,637	1,768
土地	8,587	8,404
建設仮勘定	435	225
有形固定資産合計	41,233	34,679
無形固定資産		
ソフトウェア	972	566
その他	44	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	1,017	584
投資その他の資産		
投資有価証券	5,582	4,171
関係会社株式	4,571	4,267
関係会社出資金	400	400
従業員に対する長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	337	202
破産更生債権等	549	618
長期前払費用	49	31
繰延税金資産	1,630	4,253
長期預金	10,000	10,000
その他	332	338
貸倒引当金	△560	△640
投資損失引当金	—	△340
投資その他の資産合計	22,910	23,319
固定資産合計	65,160	58,582
資産合計	146,255	129,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,608	5,693
未払金	1,882	1,344
未払費用	1,809	2,584
未払法人税等	678	30
前受金	7,960	4,351
預り金	168	69
賞与引当金	1,539	1,235
役員賞与引当金	16	—
製品保証引当金	112	106
設備関係未払金	1,538	430
その他	35	33
流動負債合計	24,348	15,879
固定負債		
長期借入金	4	4
退職給付引当金	791	839
役員退職慰労引当金	216	173
債務保証損失引当金	—	146
長期預り保証金	31	31
固定負債合計	1,044	1,195
負債合計	25,392	17,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	15,207	15,207
資本剰余金合計	15,207	15,207
利益剰余金		
利益準備金	1,640	1,640
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	789	741
別途積立金	74,253	74,253
繰越利益剰余金	16,011	7,780
利益剰余金合計	92,693	84,415
自己株式	△3,569	△2,925
株主資本合計	118,972	111,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,890	923
評価・換算差額等合計	1,890	923
純資産合計	120,862	112,262
負債純資産合計	146,255	129,338

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	86,102	68,262
売上原価	58,916	51,517
売上総利益	27,185	16,744
販売費及び一般管理費	21,913	20,353
営業利益又は営業損失(△)	5,272	△3,608
営業外収益		
受取利息	199	179
受取配当金	538	844
受取技術料	513	424
受取保険金及び配当金	188	79
受取補償金	326	—
その他	338	345
営業外収益合計	2,105	1,873
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1,002	291
たな卸資産評価損	217	—
支払補償費	188	34
その他	249	172
営業外費用合計	1,658	498
経常利益又は経常損失(△)	5,718	△2,233
特別利益		
固定資産売却益	111	9
関係会社清算配当金	58	—
その他	0	—
特別利益合計	169	9
特別損失		
固定資産除却損	152	52
減損損失	134	2,216
投資有価証券評価損	302	239
早期割増退職金	—	730
その他	—	1,239
特別損失合計	589	4,478
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,299	△6,702
法人税、住民税及び事業税	2,061	37
過年度法人税等	—	551
法人税等調整額	△235	△2,521
法人税等合計	1,825	△1,932
当期純利益又は当期純損失(△)	3,473	△4,769

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,207	15,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,207	15,207
その他資本剰余金		
前期末残高	18	—
当期変動額		
自己株式の処分	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	15,226	15,207
当期変動額		
自己株式の処分	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	15,207	15,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	118	789
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	681	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△47
当期変動額合計	670	△47
当期末残高	789	741
別途積立金		
前期末残高	74,253	74,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,253	74,253
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,896	16,011
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△681	—
固定資産圧縮積立金の取崩	11	47
剰余金の配当	△1,686	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	3,473	△4,769
自己株式の処分	△2	△16
自己株式の消却	—	△1,836
当期変動額合計	1,114	△8,230
当期末残高	16,011	7,780
利益剰余金合計		
前期末残高	90,909	92,693
当期変動額		
剰余金の配当	△1,686	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	3,473	△4,769
自己株式の処分	△2	△16
自己株式の消却	—	△1,836
当期変動額合計	1,784	△8,278
当期末残高	92,693	84,415
自己株式		
前期末残高	△1,414	△3,569
当期変動額		
自己株式の取得	△2,404	△1,313
自己株式の処分	248	121
自己株式の消却	—	1,836
当期変動額合計	△2,155	644
当期末残高	△3,569	△2,925
株主資本合計		
前期末残高	119,362	118,972
当期変動額		
剰余金の配当	△1,686	△1,655
当期純利益又は当期純損失(△)	3,473	△4,769
自己株式の取得	△2,404	△1,313
自己株式の処分	227	104
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△389	△7,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	118,972	111,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,104	1,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,214	△966
当期変動額合計	△1,214	△966
当期末残高	1,890	923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,104	1,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,214	△966
当期変動額合計	△1,214	△966
当期末残高	1,890	923
純資産合計		
前期末残高	122,466	120,862
当期変動額		
剰余金の配当	△1,686	△1,655
当期純利益又は当期純損失（△）	3,473	△4,769
自己株式の取得	△2,404	△1,313
自己株式の処分	227	104
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,214	△966
当期変動額合計	△1,604	△8,600
当期末残高	120,862	112,262

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 監査役の変動

a. 新任監査役候補者

常勤監査役

大多和 茂 (現 材料事業本部郡山工場長)

監査役

行田治彦 (現 日本アウダテックス株式会社代表取締役取締役社長)

b. 退任予定監査役

常勤監査役

逸見至保 (顧問 就任予定)

監査役

羽山幸男

(2) 執行役員の変動

a. 新任執行役員

執行役員

材料事業本部副本部長兼郡山工場長

岩佐 純 (現 材料事業本部御殿場工場長)

執行役員

営業本部副本部長

柴垣篤郎 (現 営業本部プロセス機器営業部長)

執行役員

台湾東應化股份有限公司董事長

兼総経理

藤下 一 (現 材料事業本部製造技術部長)

執行役員

管理本部副本部長兼総務部長

水木國雄 (現 総務本部総務部長)

執行役員

経営企画室長兼企画部長

阿久津郁夫 (現 台湾東應化股份有限公司董事長兼総経理)

執行役員

開発本部副本部長

兼先端材料開発三部長

佐藤晴俊 (現 開発本部先端材料開発一部長)

b. 退任予定執行役員

常務執行役員

トウキョウ・オーカ・コウギョウ・

ヨーロッパ・ビーブイ取締役社長

任田博行 (顧問 就任予定)

執行役員

調達本部長

古谷 仁 (顧問 就任予定)

c. 執行役員の地位および担当の変更

代表取締役

専務執行役員

管理本部長

開発宏一 (現 代表取締役専務執行役員総務本部長)

専務執行役員

管理本部副本部長兼財務部長

堀越昭則 (現 専務執行役員経理本部長兼財務部長)

取締役

執行役員

特命担当

大田勝行 (現 取締役執行役員経営企画室長兼企画部長)

(3) 就任予定日

平成21年6月25日